

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01592

研究課題名（和文）障害者ケアマネジメントのプロセスとアウトカムに基づいた総合的評価法の開発

研究課題名（英文）Development of Methods of Evaluation on the Process and the Outcome of Care management for Persons with Disabilities

研究代表者

小澤 温 (Ozawa, Atsushi)

筑波大学・人間系・教授

研究者番号：00211821

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は文献研究と調査研究を含んだ4点の研究課題を段階的に推進することにより障害者ケアマネジメントの評価法の開発を目的とした。具体的な研究として「地域で生活する知的障害者の生活の質の評価」「障害者支援施設における地域移行のプロセスの検討」「CRPD指標を用いた地域生活移行に関するアウトカム評価」「地域移行を達成しうる要因」の4点である。その結果、生活の質の評価では英国で使用されている評価指標ASCOTに関して日本での応用についてより詳細な検討の必要性が明らかになった。地域移行を達成しうる要因としては調査結果から関係機関との連携に関する事項が大きな役割を果たしていることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

文献研究からは地域移行の生活の質を高める効果がみられる一方で障害者の支援環境に課題のある場合には、生活の質に負の影響がみられることもあることが示され、地域移行の評価に関してはさらに十分な検討が必要なが示唆された。地域移行・地域定着に関する調査研究では、先駆的な相談支援事業所の職員への面接調査と全国の指定一般相談支援事業所の調査から、地域移行支援の実施には「移行者を含めた関係者との連携」「移行者の支援ニーズを見極める」ことが重要であり、実施の評価指標として「移行者を含めた関係者との連携」が示された。地域移行に関する評価指標に関して実証的な調査を通して連携の重要性を明らかにすることができた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to develop an evaluation method for the care management of persons with disabilities by promoting a four-point research agenda, which included a literature review and a survey study, in stages. The four specific studies are "Assessment of the quality of life of persons with intellectual disabilities living in the community," "Examination of the process of transition to the community in support facilities for persons with disabilities," "Outcome evaluation regarding transition to community life using the CRPD index," and "Factors that may achieve transition to the community. As a result, in the evaluation of life satisfaction and quality of life, it became clear that there is a need for more detailed study on the application in Japan of the evaluation indicator ASCOT used in the U.K. The results of the survey revealed that matters related to cooperation with related organizations play a major role as a factor in achieving the transition to the community.

研究分野：障害福祉学

キーワード：地域移行 地域定着 ケアマネジメント プロセス アウトカム

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

ケアマネジメントプロセスに沿った相談支援の評価に関しては、障害者の QOL の向上をアウトカムにした研究を進めてきた。この研究では在宅生活支援でのケアマネジメント評価のための QOL 指標（身体健康面、心理精神面、社会環境面）を開発し、相談支援専門員に対して質的・量的調査を実施した。量的調査は相談支援専門員と利用者（ケアマネジメントに基づいたサービスを実施した者）をマッチングし 2 年間のパネルデータ分析を行った。この研究の結果、ケアマネジメントによる支援をすることでこれらの QOL 指標の向上に一定の効果のあることが示された。ただし、この研究では相談支援専門員のケアマネジメント実践の効果として示すには介入と効果との関係が明確でないこともあり課題が残っている。

障害者に対するケアマネジメントによる支援領域としては、障害者支援施設（入所）からの地域移行を行う相談支援（地域移行支援）、地域移行後の地域生活の定着を推進する相談支援（地域定着支援）における相談支援が、障害者総合支援法の中で重視されている。これらの実践に関しては評価のアウトカムが明確に示されているにもかかわらず、ケアマネジメントが、どの程度、このアウトカムに影響を与え、効果を高めているのか明確になっていない。特に、この 2 領域は、障害者総合支援法に至る一連の障害福祉制度改革の中で重視されてきた領域であり、障害者に対するケアマネジメントの有効性を検討するためには重要性の高い分野である。

2. 研究の目的

地域移行に関するケアマネジメントは、このプロセスにそっての実践の整理と、地域移行後の地域定着の状況（アウトカム）との関連に焦点をあてて研究を検討する必要がある。以上のことを踏まえて、本研究では次の 3 点の研究課題を設定し、文献研究および地域移行実践に係る調査研究をもとに明らかにすることを目的とした。

- 1) 障害者に対するケアマネジメントは地域移行のアウトカム評価指標（障害者支援施設からの地域移行、移行後の地域での安定的な生活継続）にどのような効果を与えているのか。
- 2) これらのアウトカム評価指標の向上に有効な影響を与えるケアマネジメント実践（プロセス）にはどのような特徴があるのか。
- 3) ケアマネジメント実践のプロセス評価とアウトカム評価を包括する評価法を構築するために必要な視点は何か。

3. 研究の方法

本研究の具体的な研究目的は、「地域で生活する知的障害者の生活の質の評価」「障害者支援施設における地域移行のプロセスの検討」「CRPD 指標を用いた地域生活移行に関するアウトカム評価」「地域移行を達成しうる要因」の 4 点である。文献研究と調査研究を含んだ 4 点の研究課題を段階的に推進することにより障害者ケアマネジメントの評価法の開発を目的とした。

最初に、海外の知的障害者の地域移行後の地域生活における評価関連する文献レビューを行った。特に、イギリスで使用されている生活の質の指標 ASCOT の日本語版と、ASCOT-ER、つまり知的障害者用のものの開発の状況の確認を文献レビューにより行った。さらに、知的障害者の地域移行後における生活の質・満足度の変化のアウトカムに関する海外の文献レビューを行い、文献レビューの知見の整理を行った。

調査研究に関しては、指定一般相談支援事業による地域移行を達成する要因についてインタビュー調査を通して明らかにするために、今まで取り組まれてきた行ってきた相談支援専門員によるケアマネジメント実践の評価に関する研究の整理を行った。次に、インタビュー調査項目を用いて指定一般相談支援事業による地域移行を達成しうる要因についてインタビュー調査を通して明らかにした。このインタビュー調査の結果を踏まえて、指定一般相談支援事業による地域移行を達成しうる要因についてアンケート調査を通して明らかにすることとした。

4. 研究成果

その結果、生活の満足度や生活の質の評価では、英国で使用されている評価指標 ASCOT に関して日本での応用についてより詳細な検討の必要性が明らかになった。地域移行を達成しうる要因としては調査結果から関係機関との連携に関する事項が大きな役割を果たしていることが明らかになった。

地域移行を達成しうる要因としては、インタビュー調査の質的な分析から、「支援に関すること」「本人に関すること」「家族に関すること」「周囲に関すること」の4つの概念的カテゴリー、「本人を含めた関係者と連携する」「本人の支援ニーズを見極める」「法人全体で取り組む」「関係者の理解を得る」「戻れる場所を確保する」「移行後の生活を見定める」「地域生活の体験を行う」「経験者の体験を見聞きする」「本人の意向を明確にする」「課題の達成を図る」「本人の意識の向上を図る」「本人の主体性を尊重する」「家族を理解し安心感を提供する」「家族の理解を得る」「家族の協力を得る」「周囲が受け入れる」の16のコードから成り立つことが考えられた。

このように地域移行に際して種々の必要な支援が直接的あるいは間接的に行われつつ、あわせて本人、家族、移行先に目が向けられながら実際の地域移行が進んでいき、最終的に達成されることが考えられた。

質問紙調査の結果からは、地域移行支援を実施する際に実施したこととして「移行者を含めた関係者と連携するようにする」「移行者の支援ニーズを見極めるようにする」が多く挙げられた、また、地域移行支援を実施する際に効果が実感できたこととして、「移行者を含めた関係者と連携する」が挙げられた。これらのことは地域移行を実際に行っている場合に必要不可欠な要素として認識されていると考えられる。なお、相談支援事業による地域移行は精神科病院からの精神障害者の地域移行が中心となっていることも明らかになった。このことは障害者支援施設からの地域移行について各社会福祉法人の取り組みに依存していることによりそこまで大きく進んでおらず、積極的に地域移行が行われる場合は、相談支援事業所中心というよりは社会福祉法人全体で地域移行に取り組まれていることが多いと考えられる。

以上から、文献研究からは地域移行の生活の質を高める効果がみられる一方で、障害者の支援環境に課題のある場合には、生活の質に負の影響がみられることもあることが示され、地域移行の評価に関してはさらに十分な検討が必要なことが示唆された。地域移行・地域定着に関する調査研究では、先駆的な相談支援事業所の職員への面接調査と全国の指定一般相談支援事業所の調査から、地域移行支援の実施には「移行者を含めた関係者との連携」「移行者の支援ニーズを見極める」ことが重要であり、実施の評価指標として「移行者を含めた関係者との連携」が示された。地域移行に関する評価指標に関して実証的な調査を通して連携の重要性を明らかにすることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 森地徹、小澤温	4. 巻 22
2. 論文標題 相談支援事業において提供されるサービスの質の向上に関する評価の視点：相談支援専門員のインタビュー調査による検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 リハビリテーション連携科学	6. 最初と最後の頁 84-91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 森地 徹； 木下大生； 相馬大佑； 大村美保； 小澤温
2. 発表標題 地域移行支援における地域移行を達成しうる要因の解明に関する研究
3. 学会等名 日本発達障害学会第57回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小澤温
2. 発表標題 ケアマネジメントとストレングスモデル
3. 学会等名 日本ケアマネジメント学会第20回大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 小澤温（監修）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本相談支援専門員協会	5. 総ページ数 224
3. 書名 障害者相談支援従事者研修テキスト 主任研修編	

1. 著者名 小澤温、大塚晃、朝日雅也	4. 発行年 2021年
2. 出版社 全国社会福祉協議会	5. 総ページ数 243
3. 書名 社会福祉学習双書 4 障害者福祉	

1. 著者名 岩崎香、小澤温、與那嶺司 編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 237
3. 書名 新・Minerva社会福祉士養成テキストブック11 障害者福祉	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	木下 大生 (Kinoshita Daisei) (20559140)	武蔵野大学・人間科学部・教授 (32680)	
研究分担者	森地 徹 (Morichi Toru) (50439022)	筑波大学・人間系・助教 (12102)	
研究分担者	大村 美保 (Omura Miho) (60641991)	筑波大学・人間系・助教 (12102)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	相馬 大祐 (Soma Daisuke) (70533199)	長野大学・社会福祉学部・准教授 (23602)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関